

令和5年12月19日

発 言 者	発 言 要 旨
石川(渉)委員	<p>インフルエンザ等に感染した子どもの看護を理由に仕事を数週間休まなければならないひとり親世帯では、減収や物価高騰の影響を受けて、生活が苦しい状況が生まれている。労働者の休業補償に関する本県の取組状況はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>子どもの看護休暇については、育児介護休業法において小学校就業前の子どもを養育する労働者は年に5日間の看護休暇を取得できるが、有給か無給かの定めはなく、県内事業所の多くでは無給となっているのが現状である。令和4年山形県労働条件等実態調査によれば、看護休暇制度を規定している事業所のうち、有給は36.4%、無給は60.6%であった。県内事業所で有給化が進んでいないことから、企業訪問によるアドバイス等を行うことで働きやすい職場環境づくりを働きかけていきたい。ひとり親世帯を担当するしあわせ子育て応援部とも県内事業所の現状を共有し、国への働きかけ等を含めて今後の対応を検討していきたい。</p>
橋本委員	<p>商標登録の出願をしている「ラーメン県そば王国やまがた」の取組みとして、年度内に山形駅西口広場を会場にイベントを開催する方針と聞いているが、その詳細はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>商標登録時期は確定していないが、キックオフイベントの意味合いを込めて3月中の実施を検討している。山形駅西口広場を会場に、各地域の特色あるラーメン店が出店し、来場者に食べ比べをしてもらえるような内容で検討している。</p>
橋本委員	<p>LINE公式アカウント以外での情報発信は考えているのか。</p>
観光復活推進課長	<p>LINE公式アカウントを活用したイベント情報等の発信を中心に、そのほかではYouTubeの活用を検討している。</p>
橋本委員	<p>先週、県内各地の運転代行業者と意見交換を行った。各地域で状況は異なるが、ドライバー人材の不足や高齢化は共通の課題である。飲酒運転の防止や地域経済の活性化からも運転代行業者に対する支援が必要と考えるが、県の考え方はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>今月15日、全国運転代行協会山形県支部から要望を受けている。その要望内容は、燃料費の高騰を背景とした事業継続に向けた支援、車両の維持や雇用の継続に係る支援等であった。</p> <p>県内における事業者数は、コロナ禍前の平成30年度の204事業者に対して令和4年度は179事業者と減少しており、コロナ禍では給付金による支援を延べ9回行っている。</p> <p>要望を受けた際には、コロナ禍の影響を受けて仕事を離れた人が戻らず、人材不足が最大の課題であるとの話を聞いている。運転代行業の業務の適正化を所管するみらい企画創造部とともに今後の対応について検討していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	令和6年度当初予算要求概要のスポーツ振興・地域活性化推進事業は、県内スポーツコミッションと連携し、スポーツ合宿等の県内への誘致促進やスポーツイベントの開催を支援するものであるが、スポーツを通じた地域振興に関するこれまでの取組状況はどうか。
文化スポーツ振興課長	平成30年に設立した山形県スポーツコミッションを中心に、市町村や企業団体と連携しながら、本県スポーツ施設の情報発信、イベントの誘致支援、大学等の合宿誘致を行っており、今年8月に寒河江市で開催したスケートパークでのイベントへの後援をはじめ、県内施設を活用した取組みを進めている。来年度も取組みを継続し、スポーツを核として地域間交流の拡大につなげていきたい。
橋本委員	地域間交流として、具体的にどのような取組みがあるのか。
文化スポーツ振興課長	例としては、大学等が合宿で県内スポーツ施設を活用する場合の補助要件であるが、地域の子どもを招いた技術指導等を実施している。
橋本委員	当初予算要求概要の外国人材確保・受入環境整備事業費の詳細はどのようなものか。
産業技術イノベーション課長	本事業のうち外国人材確保の部分については、外国人材の受入れはもとより、国際化や多様化の促進、海外進出への展開を期待している県内企業が少なからずあるという現状分析を踏まえ、企業等を海外に派遣し、技能実習生の送出機関との情報交換等を通じて、本県への派遣に向けた相互理解の促進を図っていくものである。
雇用・産業人材育成課長	本事業のうち受入環境整備の部分については、日本語によるコミュニケーション、住環境の整備が課題であるとの声が多いことを踏まえ、就業環境や生活環境の整備に取り組む企業の支援を検討している。例えば、就業環境の整備では、技能実習生の母国語による作業マニュアルの作成、翻訳機の導入など、生活環境の整備では、冷暖房設備の導入、シャワー設備の増設などが想定される。
橋本委員	当初予算要求概要の企業立地促進事業費について、来年度の展開についてはどうか。
産業立地室長	若者や女性の県内回帰・定着への効果が期待できるIT関連企業の誘致促進を考えている。本県への進出を検討する企業が行う立地環境の視察や調査に要する費用の一部支援を想定している。
橋本委員	具体的な企業の目途はついているのか。
産業立地室長	東京・大阪・名古屋を中心に県外事務所の職員が企業訪問し、本県への進出についての説明や対応を行っていききたい。具体の企業名までは言えない状況である。
橋本委員	県内のどの地域への誘致を検討しているのか。

発 言 者	発 言 要 旨
産業立地室長	<p>県内全域を考えているが、最近の傾向として酒田市にはIT関連企業が進出している。山形市の駅周辺には賃貸オフィスが多い。企業の要望を聞いたうえで、県内全域を対象として進めていきたい。</p>
橋本委員	<p>当初予算要求概要の教育旅行推進事業費の詳細はどのようなものか。</p>
観光復活推進課長	<p>本事業は、会長を知事、事務局を山形県観光物産協会とする山形県教育旅行誘致協議会が、県外の旅行会社や学校関係者を訪問して本県の教育プログラムを説明するなどの誘致活動を行うものである。併せて、交通費に対する助成を行う。</p>
橋本委員	<p>海外からの教育旅行の誘致は考えているのか。</p>
インバウンド推進室長	<p>同協議会において、台湾を中心に誘致活動を行っている。希望者 20 名程度の規模の教育旅行で、県内学校と交流している。</p>
森田委員	<p>10月3日に、洋上風力発電事業において遊佐町沖が促進区域に、酒田市沖が有望な区域に選定された。今後、遊佐町沖では発電事業者の公募が行われていくものと考えるが、洋上風力発電事業の推進を契機に、どのように本県産業の振興につなげていくのか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>洋上風力発電事業は県内企業にとっても新たなビジネスチャンスとなるため、洋上風力関連産業への参入促進に向けたセミナーを酒田市で計3回開催している。セミナーでは、地元企業の参入可能性についての講演、参入事例の紹介、先行する秋田県の取組状況等について情報提供を行った。そのほか、風車機メーカーが県内企業を訪問して工場視察や情報交換を行う場を県が設定している。中小企業が風車機本体の部品製造に係る参入ハードルは高いものの、以上の取組みを通じて、風車機設置に係る仮設部材や設置工事、運営保守においては参入可能性があると考えている。</p> <p>今後は、引き続き風車機メーカー等と情報交換を行いながら、参入への課題について分析するとともに、県内企業が新たな仕事を受注できるような支援を検討していきたい。</p>
森田委員	<p>風車機の部品については海上輸送になるものと想定され、酒田港の基盤整備が必要となるため、その点でも受注に対する地元企業の期待は大きい。酒田港におけるコンテナ貨物量等の現状はどうか。</p>
貿易振興主幹	<p>コンテナ貨物量については、平成29年に過去最高を記録して以降、減少傾向が続いている。令和5年1月から11月までの取扱貨物量は8,480TEUとなり、前年同期比で35%の減となった。その主な要因としては、中国製品との競争激化により日用品の輸出が減少傾向にあることや、中国の景気低迷、消費減退によるものと分析している。</p> <p>国際定期コンテナ航路の便数については、10月末に中国・韓国航路が週2便から週1便に再編され、韓国航路の週1便と合わせて週2便が就航している。減便となった理由については、世界的に貨物量が減少していること、また、新造船の増加に伴う運賃競争の激化が船会社の経営を圧迫しており、経費削減のため再編されたと聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	再編によって荷主に影響が出ていると考えるが、対応状況はどうか。
貿易振興主幹	再編によって釜山からの輸入に係る所要日数は、以前は最短2日程度であったものが9日程度となり、輸入している企業が影響を受けている。先月、県では船会社を訪問し、減便による県内荷主への影響を説明するとともに、航路の復活、または輸入に係る所要日数を短くするような航路設定の見直しを要望した。その結果、現在、船会社においては臨時便を就航させて対応している。今後も県内荷主の声を船会社に伝えていきたい。
森田委員	酒田港ではL C L（小口混載輸送）のサービスが開始されたが、サービスの利用促進に向けた対応状況はどうか。
貿易振興主幹	L C Lサービスは複数の荷主が1本のコンテナを共有できるサービスであり、県の関係者が事業者働きかけを行ってきた結果、12月9日から酒田港でサービスが開始された。これまで貨物量が少なかった企業も酒田港の利用が可能となり、酒田港の利用拡大につながるものと期待している。本サービスは費用面でも安価であり、釜山港を起点として全世界への輸出が可能である。酒田市や関係団体で構成するプロスパーポートさかたポートセールス協議会では、本サービスの利用拡大に向けたPRを強化するとともに、荷主向けの助成を検討している。
森田委員	先月実施した知事によるタイへのトップセールスの詳細はどのようなものか。
インバウンド推進室長	山形県タイ友好協会のミッション団が訪問している時期に合わせて、11月27日から30日までの日程で約15名の観光訪問団で実施した。主な内容としては、タイ政府観光庁、タイ国際航空本社等を訪問し、観光プロモーション、バンコクー仙台便の早期運航再開に向けた働きかけを行った。交流面では、山形県タイ友好協会主催の交流会での現地関係者との意見交換、チェンマイ市における海外版「最上川さくら回廊」植樹式に参加した。また、今回の訪問を通じて、県にゆかりのある8名の方をやまがた特命観光・つや姫大使に新たに委嘱し、本県の情報発信について依頼したところである。
森田委員	同行した部長の所感はどうか。
観光文化スポーツ部長	タイはこれからの経済発展が期待できる有望な市場であるとの印象を受けるとともに、銀山温泉の雪や蔵王の樹氷など、本県観光資源に対する現地での認知も浸透していると感じた。山形県タイ友好協会のミッション団は2回目であるが、協会ではコロナ禍以前から現地との交流を継続しており、その積み重ねが相互理解を深めるためには重要と考える。
森田委員	11月に酒田港にクルーズ船のダイヤモンド・プリンセスが寄港したが、外国人観光客の受入れにあたって工夫した点はあるか。また、来年度の寄港予定はどうか。
インバウンド推進室長	寄港後、乗船客に酒田市内等を訪れてもらうため、3つの移動方法、①旅行会社によるオプションツアーバス、②予約の必要がない有料シャトル

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ルバス、③タクシー・ハイヤーを準備した。</p> <p>オプションツアーバスでは大型バス 26 台の利用があり、酒田市内の相馬楼や山居倉庫、鶴岡市内の羽黒山や加茂水族館などが訪問先として組み込まれた。有料シャトルバスは約 2 千人が利用し、市街地を散策しながら買い物や飲食を楽しむ姿が多く見られた。タクシー・ハイヤーについては、運輸局に対して営業範囲の限定解除を事前申請することで台数の確保に努めた結果、約 730 台を確保し、約 2,200 人が利用した。</p> <p>来年度の寄港予定であるが、現時点では初寄港の船も含めて、これまでで最も多い 7 回の寄港が予定されている。</p>
柴田副委員長	<p>来年の 4 月から 6 月にかけて J R との連携による春の観光キャンペーンが実施される。誰もが旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの推進など、本県の心配りが県内外の方に伝わる機会にしてほしいと考えるが、今後、どのように取り組んでいくのか。</p>
観光復活推進課長	<p>ユニバーサルツーリズムについては、トイレの洋式化などのハード整備の部分では、県の支援を活用し、各施設で普及していると考える。ソフト面においては、乳がん等の手術を受けた方々も温泉を楽しめる入浴着の着用について、その取組みを実施している県内温泉施設と意見交換等を行いながら、県内施設への普及に向けた進め方を検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>県内宿泊施設への海外からのインターンシップの受入拡大に向けて、台湾の大学と意見交換を行ってきたと聞いているが、その詳細はどのようなものか。</p>
観光復活推進課長	<p>本県 9 施設の関係者が台湾へ赴き、台湾の日本語学科を持つ 14 大学の先生方との意見交換を行ってきた。大学側からは、受け入れる施設の対応、住環境の整備、コミュニケーションの問題などについて質問があり、施設側からは対応が可能である旨の話をした。大学側は非常に好意的であり、希望する学生と一緒に本県を訪れたいとの声があった。本県施設にとっても現地を直接訪問して話を聞いたことは有益であり、今後も継続的に取り組んでいきたい。</p>
柴田副委員長	<p>学生の U I ターン就職を促進するため東京農業大学と協定を締結したが、これまでの協定の締結状況及び成果はどうか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>学生 U I ターン就職促進に関する協定の県外大学との連携内容には、学生に対する県内企業の情報提供、学内で行う合同企業説明会等の開催への協力、保護者向けの就職セミナーの開催への協力等がある。平成 27 年 8 月の東海大学をスタートに、現在、29 大学と協定を締結している。令和 4 年度実績では、協定締結大学における本県出身の卒業生 909 名のうち、U ターン就職者数が 258 名、I ターン就職者数が 70 名、計 328 名の県内就職につながっている。</p>
【請願 10 号の審査】 橋本委員	<p>人材確保に係る課題を県はどのように捉えているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活推進 課長	外国人材を活用したいがコネクションがなく個々の施設では対応が難しいことから、行政の関わりを求める声がある。
柴田副委員長	人材不足を解消しなければ温泉県である本県の観光誘客も成り立たない。願意妥当である。
高橋委員	人材を募集しても人が集まらず苦慮しているとの話を聞いている。願意妥当である。
伊藤（香）委員	県ではこれまでも様々な支援をしているが、更なる支援が必要である。 願意妥当である。 ⇒簡易採決の結果、採択に決定